平成20年10月期中間決算短信

平成20年６月９日

上 場 会 社 名 株式会社ウイルコ　　上場取引所　東証第二部
コ ー ド 番 号 7831　　URL http://www.wellco-corp.com
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員　（氏名）若林　和芳
問合せ先責任者（役職名）取締役兼副社長執行役員財務部長（氏名）石原　義光　TEL (03)3544－6238
半期報告書提出予定日　　平成20年７月29日

（百万円未満切捨て）

1.　20年４月中間期の連結業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年４月中間期	12,666	5.6	49	―	95	―	△7	―
19年４月中間期	11,991	△9.2	△98	―	△10	―	△295	―
19年10月期	24,119	△0.4	△79	―	57	―	174	―

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年４月中間期	△0	30	―	―
19年４月中間期	△11	99	―	―
19年10月期	7	06	―	―

（参考）　持分法投資損益　20年４月中間期　△6百万円　19年４月中間期　△7百万円　19年10月期　△25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年４月中間期	19,392	7,547	38.6	303	56
19年４月中間期	19,220	7,343	38.2	297	94
19年10月期	18,156	7,814	42.6	313	90

（参考）　自己資本　　20年４月中間期　7,482百万円　19年４月中間期　7,343百万円　19年10月期　7,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年４月中間期	1,192	△889	237	2,973
19年４月中間期	977	△126	487	3,316
19年10月期	1,024	△400	△124	2,479

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	―	―	4	50	4	50
20年10月期(実績)	―	―	―	―		
20年10月期(予想)	―	―	4	50	4	50

3.　　20年10月期の連結業績予想（平成19年11月１日～平成20年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	26,600	9.3	260	―	360	84.2	60	△190.0	2	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年４月中間期 24,650,800株　19年４月中間期 24,650,800株　19年10月期 24,650,800株

② 期末自己株式数　20年４月中間期 1,600株　19年４月中間期 1,600株　19年10月期 1,600株

（注） １株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年４月中間期の個別業績（平成19年11月１日～平成20年４月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年４月中間期	12,372	3.6	87	―	160	118.8	△5	―
19年４月中間期	11,938	△9.6	△47	―	73	―	△281	―
19年10月期	23,978	△1.0	△34	―	184	―	143	31.2

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年４月中間期	△0	22
19年４月中間期	△11	44
19年10月期	5	81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年４月中間期	18,596	7,477	40.2	303	35
19年４月中間期	19,142	7,341	38.3	297	83
19年10月期	18,009	7,688	42.7	311	92

（参考） 自己資本　20年４月中間期 7,477百万円　19年４月中間期 7,341百万円　19年10月期 7,688百万円

2. 20年10月期の個別業績予想（平成19年11月１日～平成20年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	24,600	2.6	390	―	560	204.3	210	31.9	8	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想、個別業績予想とも、最近の業績等の動向を踏まえ、平成19年12月10日に公表した平成20年10月期業績予想の数値を修正しております。

上記の予想は、本資料発表時現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、原油等原材料価格の高騰や急激な円高進行などにより国内経済の先行き不透明感が強まり、不安定な状況が続きました。

印刷業界においては、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇のなかで、競争激化による価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。また、通販業界においては、市場規模は拡大したものの、引き続き新参入も多く、競争は激しさを増しています。

このような状況下、情報・印刷事業の売上高は大幅に伸張した一方、ダイレクト・マーケティング事業は既存商品の売上の低下を新商品の売上の伸びでカバーすることが出来きず低迷するという事業間格差はありましたが、当中間連結会計期間の売上高は12,666,467千円(前年同期比5.6%増)となりました。

利益につきましては、ダイレクト・マーケティング事業の業績の落ち込みを情報・印刷事業における売上金額の増加と高付加価値製品の比率の増加により利益が向上したことから、当中間連結会計期間の営業利益は49,491千円(前年同期営業損失98,013千円)、経常利益は95,746千円(前年同期経常損失10,309千円)と利益改善が図られたものの、法人税等の税金費用により中間純損失は7,429千円(前中間連結純損失295,468千円)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

【情報・印刷事業】

情報・印刷事業においては、新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は8,846,615千円（うち外部顧客に対する売上高は8,147,622千円）と前年同期比942,404千円（うち外部顧客に対する売上高は1,075,943千円の増加）の増加となりました。

営業利益は、売上高の増加及び継続的に取り組んできたＴＰＭ（Total Productive Maintenance：全員参加の生産性改善）活動による生産性の向上・製造原価の削減の効果が現れ、前年同期比374,171千円増加の375,443千円となりました。

【ダイレクト・マーケティング事業】

ダイレクト・マーケティング事業においては、従来の折込チラシ中心の広告宣伝活動から新聞・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等の強化とメディアミックスの推進による需要の喚起に努めた結果、前連結会計年度に投入したヘアケア・化粧品の売上は堅調に推移しましたが、美容食品の売上の減少をカバーするには至らず、売上高は前年同期比401,029千円減少の4,518,845千円となりました。

営業利益は、きめ細かな販促レスポンスデータの分析を通じたＣＰＯ（Cost Per Order：受注当たりコスト）重視の広告宣伝活動等による効率は向上しましたが、売上減少を補うまでには至らず、前年同期比172,466千円減少の137,852千円となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内外の需要鈍化による持続的な成長に陰りが見えるなか、米国経済の不透明感や、原油・原材料価格の高騰により経済が失速する懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図る一方、付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、全社的なコスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいります。

【情報・印刷事業】

企業収益の伸びの鈍化に伴い、企業の広告宣伝費も大幅な伸張は見込めない中、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げ等を加味すれば、商業印刷物に対しては、費用対効果がより強く求められるものと思われます。このような環境は、経営にとっては厳しいものではありますが、レスポンスの向上に役立つ当社の独自製品にとってはプラスの方向であり、また、時代のニーズにマッチした個人情報保護対応製品や環境対策型製品にとっても追い風であると思われます。これらの商材を切り口に、大口クライアントとの直接取引の拡大強化、ＴＰＭ活動の継続による生産性の向上と製造原価の低減を図ってまいります。

また、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を目的として平成19年9月に設立した偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の生産活動の開始及び平成20年2月に設立した石田印刷㈱（現㈱ＴＡＫＡＤＡ）の販売増強により、情報・印刷事業における連結売上高の増進を図ってまいります。

【ダイレクト・マーケティング事業】

企業収益の伸びも緩やかになることに加え、個人消費の伸びも鈍化することが予想されることなどから、厳しい環境が予想されますが、ＣＲＭ（Customer Relationship Management：情報システムを応用したお客様との長期的な関係の構築）によるお客様単位でのきめ細かな商品・サービスの提供に加え、お客様より寄せられたご意見等を積極的に活用し、新商品の開発投入に努めてまいります。

また、広告宣伝活動においては、モバイルサイトを含めたウェブサイトによる受注の充実・強化、テレビ・ラジオと折込チラシ・新聞を連動させた広告を含め商品特性に応じた広告媒体の選択をさらに推し進めることにより、効率的な広告宣伝活動に努めてまいります。

また、輸入家具、寝具・雑貨等の商品ラインアップの充実と販売強化を図ることを目的として平成19年12月設立の㈱ホームダイレクトの本格展開により、ダイレクト・マーケティング事業における連結売上高の増進に努めてまいります。

現段階における通期の業績見通しにつきましては、平成20年6月9日発表の「特別損失の発生および平成20年10月期中間ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結売上高26,600百万円、連結営業利益260百万円、連結経常利益360百円、連結当期純利益60百円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、9,756,627千円となりました。これは主に、現金及び預金が476,300千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、9,635,826千円となりました。これは主に、建設仮勘定が487,925千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、19,392,453千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.3%増加し、9,669,842千円となりました。これは主に、未払金469,327千円、ファクタリング未払金484,834千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.4%増加し、2,174,823千円となりました。これは主に、長期借入金が267,530千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.5%増加し、11,844,665千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、7,547,787千円となりました。これは主に、配当金の支払等による利益剰余金の減少118,350千円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ494,233千円増加し、2,973,460千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、21.9%増加し、1,192,244千円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費421,626千円、ファクタリング未払金の増加505,965千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加254,598千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、762,866千円増加し、889,556千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出641,287千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、250,480千円減少し、237,382千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入700,000千円と長期借入金の返済による支出356,696千円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期中間	平成18年10月期期末	平成19年10月期中間	平成19年10月期期末	平成20年10月中間
自己資本比率	37.1	42.5	38.2	42.6	38.6
時価ベースの自己資本比率	39.3	28.9	25.9	24.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	7.0	3.0	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	7.0	46.9	22.1	58.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本方針とし、剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針のもと、1株あたり４円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための新製品・新商品の開発に有効な企画・開発、調査費用及びこれを生産するための設備投資を中心に、品質の維持・向上、コスト低減、環境対応等企業体質の強化策に充当する方針であります。

なお、当社は、定款にて会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

ａ．情報・印刷事業について

（ａ）競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの価格引下げ要求により、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

情報・印刷事業においては、引き続き環境対策型製品や個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の積極的な開発投入に努めるとともに、ＴＰＭ活動等による更なるコスト削減を進めること等により利益の確保をはかっていく方針であります。しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｂ）広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場の拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝媒体として継続して商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約９割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、最近の市況は高値圏で推移しております。

今後においても更なる値上げが想定され、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、製造原価低減や価格転嫁が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業について

（ａ）取扱商品について

（イ）特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、過年度に投入した「なたまめ」、「もろみ酢」、「ブラックケアシャンプー」等既存の主力商品の売上全体に占める割合は、低下傾向にあるものの、当中間連結会計期間における上記商品を含めた売上高上位５品目のダイレクト・マーケティング事業の売上高に占める割合は47.4％（前中間連結会計期間の売上高上位5品目の占有比率は52.9％）、連結売上高に占める割合は16.9％（前中間連結会計期間は21.7％）と依然として高いものとなっております。

これら主力商品は、消費者の健康志向・安全志向等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当社グループは、上記過年度に投入した主力商品の売上高については、引き続き逓減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、前連結会計年度に投入した商品及び新商品を含む特定商品の売上高に占める割合は引き続き高いものになるものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業において過年度に投入した主力商品は、上記（イ）に記載の通りでありますが、当該商品の売上高については逓減する傾向にあることもあり、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね３ヶ月～６ヶ月程度でありますが、企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があり、タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受入れられる保証はありません。

（ｂ）安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。さらに、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動は、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を活用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞雑誌・ラジオ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｄ）返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、ラジオでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．法的規制について

（ａ）情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。当社では、平成18年５月に本社、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１）の認証を取得し、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ｂ）ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいる所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年４月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年９月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年１月に全社でのプライバシーマークの証取を受けております。また、㈱イングコーポレーションにおいても、平成19年５月に同制度の認証を取得しております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

ｄ．財政状態及び経営成績について

（ａ）事業の種類別セグメントの動向について

当社グループは、情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業の二つの事業で構成されております。

当中間連結会計期間における各事業の売上高は、情報・印刷事業が8,846,615千円（うち内部売上高698,992千円）、ダイレクト・マーケティング事業が4,518,845千円となっており、売上構成比率は、情報・印刷事業66.2%、ダイレクト・マーケティング事業33.8%（前中間連結会計期間の各事業の比率は61.6%、38.4%）となっている一方、各事業の営業利益は、情報・印刷事業が375,443千円（73.1%）、ダイレクト・マーケティング事業が137,852千円（26.9%）（それぞれ「消去又は全社」463,805千円の控除前）となっており、前中間連結会計期間の営業利益は、情報・印刷事業1,273千円(0.4%)、ダイレクト・マーケティング事業310,318千円(99.6%)（それぞれ「消去又は全社」409,604千円の控除前）から大きな変化がみられます。

当社グループは、今後において、情報・印刷事業においては、高付加価値製品を中心とした利益面を考慮した販売の拡大を図るため、大口クライアントとの直接取引の拡大強化による受注拡大に努めてまいります。

ダイレクト・マーケティング事業においては、既存のお客様との安定的取引の継続及び深耕に加え、多様な新商品の積極的な投入、ＣＲＭによる販売拡大、モバイルサイト含めたウェブサイト、テレビ・ラジオと折込チラシを連動させた広告による受注の充実・強化及び商品特性に応じた広告媒体の選択と迅速かつ機動的な活動の推進強化に努めてまいります。

上記施策により、早急に両事業とも利益の拡大を図っていく方針でありますが、各事業における事業展開及び業績が当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

（ｂ）情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い独自に考

案した高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進し、高付加価値製品の売上高及び比率とも増加傾向にあります。

今後においても、市場変化への対応又は競合他社との差別化を目的として必要な当該設備投資及び輪転機等の更新のための設備投資の実施を計画しており、これらに対して十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る計画でありますが、市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県及び千葉県の２県に５工場を設置し、各地域に生産品目及び工程等を考慮し、生産拠点を分散して設置しております。また、ダイレクト・マーケティング事業においては、埼玉県に物流拠点を設置しております。上記各拠点又はその他事業所において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2　企業集団の状況

当中間連結会計期間末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社７社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の２事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売及びデジタルコンテンツ企画制作並びに印刷加工機の販売を行っております。このうち当社及び㈱ＴＡＫＡＤＡが商業印刷物等の製造販売を、偉路圖文設計（上海）有限公司及び㈱ぱどメディアセンターが製造工程のうち制作工程の一部を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を、㈱シェーファージャパンが印刷加工機の販売を行っております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品並びに高加工度印刷加工機を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、㈱クロスリンクは、人材派遣・情報提供サービスを、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司は、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を行うことを目的として平成19年9月に設立いたしました。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等の通信販売を行っております。

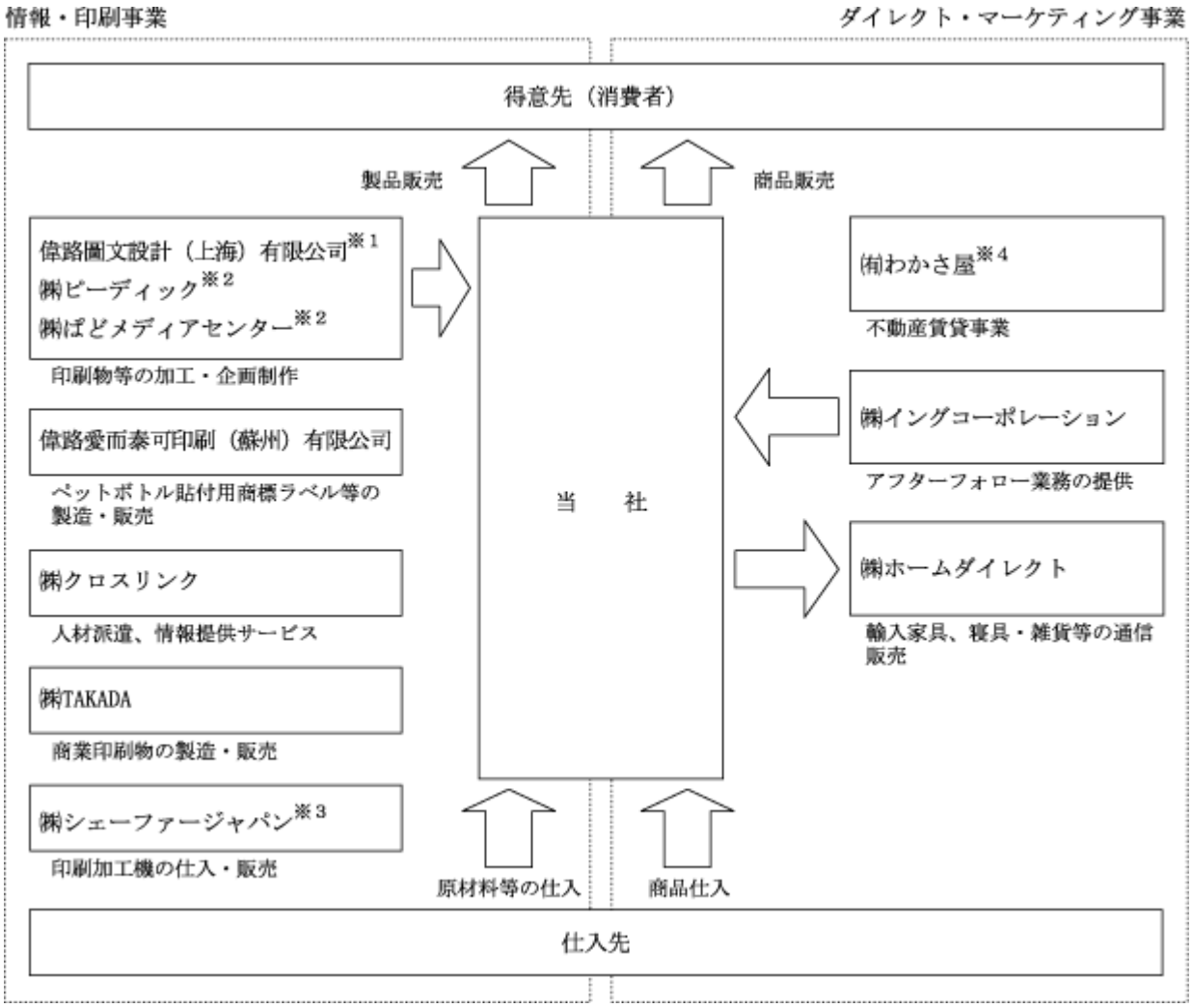
ダイレクト・マーケティング事業では、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞雑誌・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、２つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

このうち、当社が全商品の仕入、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の企画開発及び販売全般を、㈱ホームダイレクトが輸入家具、寝具・雑貨等の企画開発及び販売を、㈱イングコーポレーションがヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等のアフターフォロー業務を行っております。

なお、その他の関係会社である㈲わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



（注）　1 無印　連結子会社

※1　非連結子会社で持分法適用会社

※2　関連会社で持分法適用会社

※3　非連結子会社で非持分法適用会社

※4　その他の関係会社

2 平成19年12月5日付で、ダイレクト・マーケティング事業における輸入家具、寝具・雑貨等のラインアップの充実と販売強化を目的として、㈱ホームダイレクトを出資設立し、子会社といたしました。

3 平成20年2月4日付で、情報・印刷事業の事業領域の拡大を目的として、石田印刷㈱（現㈱ＴＡＫＡＤＡ）を出資設立し、子会社といたしました。

3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業・技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様の先のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを提供することによりお客様の満足を得るなかで、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」になることを経営方針としております。また、両事業のシナジー効果を最大限に発揮して、企業価値の増大と事業の継続発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業をあわせ持つ企業として、両事業の売上及び利益の拡大を図るとともに、ＩＲ活動の強化及び企業認知度の向上、「安全品質」に拘った製品・商品の開発強化、社内管理体制においては、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する総合リスク管理体制の構築を通じた効率的で適法な企業体制の構築を通じた内部統制の充実強化を図り、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略といたしましては、事業ごとに次の施策により受注拡大、コスト削減を図ってまいります。

ａ．情報・印刷事業

情報・印刷事業においては、当社グループの特色である時代のニーズを取り入れた環境対策型製品や個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の更なる開発投入を行い、ダイレクト・マーケティング事業とのシナジー効果により検証された効果的な販売促進ツールを顧客の特性に合わせ提案する等、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

販売面では大口クライアントとの直接取引の拡大強化に努め、製造面では、ＴＰＭ活動を更に推進し、生産性の向上と製造原価の低減を図り、コスト競争力の強化による収益拡大を目指すとともに、製品の品質面につきましては、品質保証体制の機能強化を更に強化・充実し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の稼動及び平成20年2月に設立した石田印刷㈱（現㈱ＴＡＫＡＤＡ）の販売拡大により、連結売上高及び利益の増進を図ってまいります。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業においては、お客様のニーズに合致した高付加価値・高収益の新商品の積極的な投入と継続的なお客様の売上増大を図るため、企業認知度の向上と定着並びにＣＲＭによるお客様単位でのサービス・商品の提供に努めてまいります。

広告宣伝活動面では、ＣＰＯの最小化のため、紙媒体での広告宣伝活動における情報・印刷事業の新型販売促進ツールの活用、モバイルサイト含めたウェブサイト、テレビ・ラジオと折込チラシを連動させた広告等による受注の充実・強化、お客様データの分析による商品特性に応じた広告媒体の選択等迅速かつ機動的な販売促進活動の実施を推進することにより効果的な広告宣伝活動を図るとともに、よりきめ細かな商品別管理による売上原価の低減活動により、収益拡大を目指してまいります。

また、平成19年12月に設立した連結子会社である㈱ホームダイレクトの展開強化により、連結売上高及び利益の増進を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年４月30日現在) 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成20年４月30日現在) 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日現在) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
１.現金及び預金			3,723,020			3,410,408			2,934,107	
２.受取手形及び売掛金	※5		4,376,711			4,795,679			4,789,901	
３.たな卸資産			952,377			1,176,536			921,938	
４.繰延税金資産			116,149			113,401			115,365	
５.その他			539,322			376,694			493,088	
６.貸倒引当金			△141,923			△116,093			△190,333	
流動資産合計			9,565,658	49.8		9,756,627	50.3		9,064,068	49.9
Ⅱ　固定資産										
１.有形固定資産	※1,2									
(1)建物及び構築物		1,973,583			1,988,147			1,906,218		
(2)機械装置及び運搬具		2,504,841			2,222,462			2,288,209		
(3)土地		2,452,965			2,562,965			2,452,965		
(4)建設仮勘定		15,800			498,925			11,000		
(5)その他		182,340	7,129,530	37.1	202,288	7,474,789	38.5	174,864	6,833,257	37.7
２.無形固定資産			277,197	1.4		249,759	1.3		256,382	1.4
３.投資その他の資産										
(1)投資有価証券	※2	1,263,938			990,765			1,148,282		
(2)長期貸付金		35,533			138,096			31,439		
(3)その他		1,052,658			1,069,422			1,035,091		
貸倒引当金		△104,051	2,248,079	11.7	△287,006	1,911,277	9.9	△212,363	2,002,449	11.0
固定資産合計			9,654,807	50.2		9,635,826	49.7		9,092,090	50.1
資産合計			19,220,465	100.0		19,392,453	100.0		18,156,158	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年４月30日現在） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年４月30日現在） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年10月31日現在） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※5	1,377,880		1,680,147		1,513,847	
２．短期借入金		200,000		200,000		200,000	
３．一年以内償還予定の社債	※2	300,000		—		—	
４．一年以内返済予定の長期借入金	※2	737,052		746,100		670,326	
５．未払金		1,393,788		1,695,708		1,226,381	
６．ファクタリング未払金		4,477,284		4,817,339		4,332,505	
７．未払法人税等		170,995		119,529		69,900	
８．賞与引当金		113,626		128,502		141,080	
９．ポイント引当金		—		12,373		—	
10．設備関係支払手形		91,763		54,445		44,158	
11．その他		167,943		215,694		190,455	
流動負債合計		9,030,334	47.0	9,669,842	49.9	8,388,654	46.2
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※2	1,741,480		1,680,330		1,412,800	
２．繰延税金負債		396,604		272,400		340,435	
３．退職給付引当金		170,046		196,936		183,457	
４．役員退職給与引当金		518,710		—		—	
５．その他		19,396		25,156		16,411	
固定負債合計		2,846,237	14.8	2,174,823	11.2	1,953,103	10.8
負債合計		11,876,571	61.8	11,844,665	61.1	10,341,758	57.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		1,667,625		1,667,625		1,667,625	
２．資本剰余金		1,759,449		1,759,449		1,759,449	
３．利益剰余金		3,719,890		4,071,016		4,189,366	
４．自己株式		△529		△529		△529	
株主資本合計		7,146,436	37.2	7,497,561	38.7	7,615,911	41.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		197,490		24,601		119,415	
２．為替換算調整勘定		△32		△39,586		2,060	
評価・換算差額等合計		197,458	1.0	△14,984	△0.1	121,475	0.6
Ⅲ　少数株主持分		—		65,211	0.3	77,012	0.5
純資産合計		7,343,894	38.2	7,547,787	38.9	7,814,400	43.0
負債及び純資産合計		19,220,465	100.0	19,392,453	100.0	18,156,158	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			11,991,554	100.0		12,666,467	100.0		24,119,425	100.0
Ⅱ　売上原価			7,719,123	64.4		8,312,618	65.6		15,785,271	65.4
売上総利益			4,272,430	35.6		4,353,848	34.4		8,334,153	34.6
Ⅲ　販管費及び一般管理費	※1		4,370,443	36.4		4,304,357	34.0		8,413,305	34.9
営業利益又は営業損失（△）			△98,013	△0.8		49,491	0.4		△79,152	△0.3
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		5,303			4,769			12,192		
２．受取配当金		7,727			7,840			18,043		
３．受取賃貸収入		21,872			20,435			42,874		
４．投資利益		45,342			53,172			94,709		
５．保険金収入		36,142			—			46,872		
６．その他		22,555	138,944	1.2	12,918	99,137	0.8	34,448	249,141	1.0
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		21,675			19,790			43,348		
２．コミットメント手数料		5,881			5,574			9,006		
３．持分法による投資損失		7,743			6,136			25,363		
４．賃貸原価		—			14,390			20,006		
５．貸倒引当金繰入額		—			6,300			—		
６．その他		15,939	51,240	0.4	690	52,882	0.4	14,330	112,055	0.5
経常利益又は経常損失（△）			△10,309	△0.1		95,746	0.8		57,933	0.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）		百分比（％）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日） 金額（千円）		百分比（％）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅵ　特別利益										
１．固定資産売却益	※2	—			82			2		
２．投資有価証券売却益		3,907			12,073			77,680		
３．役員退職給与引当金戻入益		—			—			518,710		
４．損害保険金		15,201			—			15,201		
５．その他		—	19,109	0.2	971	13,126	0.1	—	611,595	2.5
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損	※3	398			405			1,143		
２．固定資産除却損	※4	513			7,712			1,697		
３．投資有価証券評価損		2,315			13,332			2,370		
４．投資有価証券売却損		—			—			143		
５．貸倒引当金繰入額		—			—			144,461		
６．その他		1,757	4,985	0.0	—	21,451	0.2	1,757	151,573	0.6
税金等調整前中間（当期）純利益			3,814	0.0		87,421	0.7		517,955	2.1
法人税、住民税及び事業税		119,151			107,818			172,520		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,798			—			37,798		
法人税等調整額		144,741	301,692	2.5	△1,721	106,097	0.8	142,346	352,665	1.4
少数株主損失（△）			△2,408	0.0		△11,246	△0.1		△8,717	△0.0
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			△295,468	△2.5		△7,429	△0.1		174,007	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△110,921	―	△110,921
中間純損失（△）	―	―	△295,468	―	△295,468
連結子会社の増加に伴う減少高	―	―	△8,055	―	△8,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△414,445	―	△414,445
平成19年４月30日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	3,719,890	△529	7,146,436

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	257,648	△373	257,274	7,818,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	―	―	―	△110,921
中間純損失（△）	―	―	―	△295,468
連結子会社の増加に伴う減少高	―	―	―	△8,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△60,157	341	△59,816	△59,816
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△60,157	341	△59,816	△474,262
平成19年４月30日残高(千円)	197,490	△32	197,458	7,343,894

当中間連結会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,189,366	△529	7,615,911
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△110,921	―	△110,921
中間純損失（△）	―	―	△7,429	―	△7,429
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	―	―	―	―	―
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△118,350	―	△118,350
平成20年４月30日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,071,016	△529	7,497,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	119,415	2,060	121,475	77,012	7,814,400
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	―	―	―	△110,921
中間純損失（△）	―	―	―	―	△7,429
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△94,813	△41,646	△136,460	△11,801	△148,261
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△94,813	△41,646	△136,460	△11,801	△266,612
平成20年４月30日残高(千円)	24,601	△39,586	△14,984	65,211	7,547,787

前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	△110,921	―	△110,921
当期純利益	―	―	174,007	―	174,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	△8,055	―	△8,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	55,029	―	55,029
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,759,449	4,189,366	△529	7,615,911

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	257,648	△373	257,274	―	7,818,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	―	―	―	―	△110,921
当期純利益	―	―	―	―	174,007
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△138,233	2,434	△135,799	77,012	△66,842
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△138,233	2,434	△135,799	77,012	△3,756
平成19年10月31日残高(千円)	119,415	2,060	121,475	77,012	7,814,400

(4)　中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		3,814	87,421	517,955
減価償却費		457,508	421,626	942,625
賞与引当金の増減額		△19,962	△12,577	7,492
退職給付引当金の増減額		10,912	13,479	24,323
役員退職給与引当金の増減額		―	―	△518,710
貸倒引当金の増減額		94,291	402	251,014
受取利息及び受取配当金		△13,031	△12,610	△30,236
持分法による投資損益		7,743	6,136	25,363
支払利息		21,675	19,790	43,348
固定資産売却益		―	△82	△2
投資有価証券売却益		△3,907	△12,073	△77,680
固定資産売却損		398	405	1,143
固定資産除却損		513	7,712	1,697
投資有価証券評価損		2,315	13,332	2,370
売上債権の増減額		△308,072	△5,777	△721,262
たな卸資産の増減額		188,169	△254,598	218,611
仕入債務の増減額		△380,103	166,299	△244,291
ファクタリング未払金の増減額		649,288	505,965	537,529
その他		30,050	321,158	△28,383
小計		741,605	1,266,011	952,906
利息及び配当金の受取額		11,035	14,985	26,320
利息の支払額		△20,830	△20,436	△46,412
法人税等の還付額		254,530	―	254,530
法人税等の支払額		△8,683	△68,316	△162,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		977,658	1,192,244	1,024,786

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△82,011	△114,066	△166,027
定期預金の払戻による収入		108,000	132,000	144,000
有形固定資産の取得による支出		△121,296	△641,287	△306,311
有形固定資産の売却による収入		123	0	2,985
投資有価証券の取得による支出		△67,783	△31,834	△163,361
投資有価証券の売却による収入		―	―	153,581
投資有価証券の償還による収入		―	18,333	18,333
貸付けによる支出		―	△284,902	△9,963
貸付金の回収による収入		3,139	49,432	4,623
無形固定資産の取得による支出		△16,910	△31,006	△94,685
無形固定資産の売却による収入		―	―	2,630
その他		50,047	13,774	14,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,690	△889,556	△400,145
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		199,000	―	199,000
長期借入れによる収入		900,000	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△500,216	△356,696	△895,622
社債の償還による支出		―	―	△300,000
少数株主からの払込による収入		―	5,000	83,156
配当金の支払額		△110,921	△110,921	△110,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,862	237,382	△124,386
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	△45,837	1,649
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		1,338,831	494,233	501,903
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,969,146	2,479,226	1,969,146
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,176	―	8,176
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,316,154	2,973,460	2,479,226

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１　連結の範囲に関する事項	①　連結子会社の数　２社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション ㈱たま工房 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱たま工房は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	①　連結子会社の数　５社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション ㈱クロスリンク 偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司 ㈱ホームダイレクト ㈱ＴＡＫＡＤＡ ㈱ホームダイレクトは、平成19年12月５日に出資設立いたしました。 ㈱ＴＡＫＡＤＡは、平成20年２月４日に出資設立いたしました。	①　連結子会社の数　３社 連結子会社名 ㈱イングコーポレーション ㈱クロスリンク 偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司 偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司は、平成19年９月27日に出資設立いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱たま工房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。但し、同社は当連結会計年度中において、解散し、清算結了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算結了までの期間の損益計算書のみ連結しております。
	②　主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	②　主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ㈱シェーファージャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	②　主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ㈱シェーファージャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
２　持分法の適用に関する事項	①　持分法適用の非連結子会社数　１社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ②　持分法適用の関連会社数　２社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ぱどメディアセンター ③　持分法を適用しない非連結子会社数 １社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ④　持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	①　持分法適用の非連結子会社数　１社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ②　持分法適用の関連会社数　２社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ぱどメディアセンター ③　持分法を適用しない非連結子会社数 １社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 同左 ④　同左	①　持分法適用の非連結子会社数　１社 会社の名称 偉路圖文設計(上海)有限公司 ②　持分法適用の関連会社数　２社 会社の名称 ㈱ピーディック ㈱ぱどメディアセンター ③　持分法を適用しない非連結子会社数 １社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 ④　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社である偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、３月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。	連結子会社である偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
４　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 ａ．平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、旧定額法によっております。） ｂ．平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ２～47年 機械装置及び運搬具 ２～10年	①　有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ２～47年 機械装置及び運搬具 ２～10年	①　有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ２～47年 機械装置及び運搬具 ７～10年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴なう影響は軽微であります。		**（会計方針の変更）** 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴なう影響は軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
	③　長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	③　長期前払費用 同左	③　長期前払費用 同左
(3)重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	③　ポイント引当金 ――――――	③　ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の見込み額を計上しております。	③　ポイント引当金 ――――――
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	⑤　役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職給与引当金 ――――――	⑤　役員退職給与引当金 ―――――― （追加情報） 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を役員退職給付引当金として計上しておりましたが、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全取締役及び全監査役が受給権を放棄することを承認致しました。 この全取締役及び監査役の受給権放棄に伴い、役員退職給与引当金戻入益518,710千円を特別利益に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益は、518,710千円増加しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ――――――	①　消費税等の会計処理 同左 ②　税効果会計に関する事項 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	①　消費税等の会計処理 同左 ――――――
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未収入金」は、流動資産の100分の５以下であるため、当中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「未収入金」は42,158千円であります。	――――――――

（追加情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
（連結損益計算書） 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	――――――――	――――――――
――――――――	（有形固定資産の減価償却費方法の変更） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は8,203千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,376千円減少しております。	――――――――

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年４月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年４月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、8,504,014千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、9,276,505千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、8,925,489千円であります。
※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,820,602千円(1,057,275千円) 機械装置及び運搬具　459,046千円(459,046千円) 土地　2,201,470千円(1,211,601千円) 投資有価証券　131,500千円 計　4,612,619千円(2,727,923千円)	※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,781,156千円(1,001,191千円) 機械装置及び運搬具　468,418千円(358,918千円) 土地　2,061,470千円(1,211,601千円) 建設仮勘定　12,600千円 投資有価証券　111,500千円 計　4,435,144千円(2,571,711千円)	※２　担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物　1,763,060千円(1,028,177千円) 機械装置及び運搬具　399,866千円(399,866千円) 土地　2,201,470千円(1,211,601千円) 投資有価証券　136,750千円 計　4,501,147千円(2,639,646千円)
(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金　327,512千円(151,745千円) 一年以内償還予定の社債　300,000千円 長期借入金　748,500千円(567,464千円) 計　1,376,012千円(719,209千円) 上記のうち(　)の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金　239,560千円(127,524千円) 一年以内償還予定の社債　－千円 長期借入金　508,940千円(439,940千円) 計　748,500千円(567,464千円) 上記のうち(　)の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金　282,486千円(127,524千円) 一年以内償還予定の社債　－千円 長期借入金　613,740千円(503,702千円) 計　896,226千円(631,226千円) 上記のうち(　)の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
３　偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ　6,192千円	３　偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ　3,900千円	３　偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ　5,046千円

前中間連結会計期間末 （平成19年４月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年４月30日）	前連結会計年度末 （平成19年10月31日）
４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,600,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,600,000千円	４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,600,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,600,000千円	４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,600,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　1,600,000千円
※５　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形　109,319千円 支払手形　78,378千円	※５　――――――	※５　――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　1,411,699千円 荷造発送費　515,528千円 貸倒引当金繰入額　116,650千円 従業員給料手当　967,968千円 賞与引当金繰入額　40,615千円 退職給付費用　9,167千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　1,306,758千円 荷造発送費　555,035千円 貸倒引当金繰入額　8,060千円 従業員給料手当　997,673千円 賞与引当金繰入額　45,179千円 退職給付費用　9,988千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　2,670,402千円 荷造発送費　1,032,069千円 貸倒引当金繰入額　137,040千円 従業員給料手当　1,963,899千円 賞与引当金繰入額　48,772千円 退職給付費用　17,052千円
※２　―――――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　82千円	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他有形固定資産　2千円
※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　340千円 その他有形固定資産　58千円 計　398千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他有形固定資産　405千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　414千円 その他有形固定資産　728千円 計　1,143千円
※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　49千円 機械装置及び運搬具　436千円 その他　26千円 計　513千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　5,849千円 機械装置及び運搬具　137千円 その他　1,726千円 計　7,712千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　355千円 機械装置及び運搬具　524千円 その他有形固定資産　817千円 計　1,697千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	24,650,800	―	―	24,650,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,600	―	―	1,600

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年１月26日定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年１月29日

当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	24,650,800	―	―	24,650,800

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	1,600	―	―	1,600

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年１月25日定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年１月28日

前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,650,800	―	―	24,650,800

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	―	―	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年１月26日定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年１月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年１月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年１月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,723,020千円 預入期間が３か月を越える定期預金　△406,865千円 現金及び現金同等物　3,316,154千円	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,410,408千円 預入期間が３か月を越える定期預金　△436,947千円 現金及び現金同等物　2,973,460千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,934,107千円 預入期間が３か月を越える定期預金　△454,881千円 現金及び現金同等物　2,479,226千円

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）

	情報・印刷事業（千円）	ダイレクト・マーケティング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,071,679	4,919,874	11,991,554	—	11,991,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	832,531	—	832,531	(832,531)	—
計	7,904,211	4,919,874	12,824,086	(832,531)	11,991,554
営業費用	7,902,938	4,609,556	12,512,494	(422,926)	12,089,567
営業利益又は営業損失（△）	1,273	310,318	311,591	(409,604)	△98,013

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

３　情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

４　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、409,604千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日）

	情報・印刷事業（千円）	ダイレクト・マーケティング事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,147,622	4,518,845	12,666,467	—	12,666,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	698,992	—	698,992	(698,992)	—
計	8,846,615	4,518,845	13,365,460	(698,992)	12,666,467
営業費用	8,471,171	4,380,992	12,852,163	(235,187)	12,616,976
営業利益	375,443	137,852	513,296	(463,805)	49,491

（注）１　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

３　情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

４　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、463,805千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

	情報・印刷事業(千円)	ダイレクト・マーケティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,474,622	9,644,803	24,119,425	―	24,119,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676,444	―	1,676,444	(1,676,444)	―
計	16,151,066	9,644,803	25,795,869	(1,676,444)	24,119,425
営業費用	16,104,050	8,981,906	25,085,956	(887,379)	24,198,577
営業利益又は営業損失(△)	47,015	662,897	709,912	(789,064)	△79,152

(注) １　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

２　各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(ＰＯＰ、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

３　情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

４　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、789,064千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)、当中間連結会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
１株当たり純資産額　297.94円 １株当たり中間純利益金額　△11.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　303.56円 １株当たり中間純利益金額　△0.30円 同左	１株当たり純資産額　313.90円 １株当たり当期純利益金額　7.06円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額（△）

	前中間連結会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失（△）(千円)	△295,468	△7,429	174,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失（△）(千円)	△295,468	△7,429	174,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649	24,649

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年４月30日）			当中間会計期間末（平成20年４月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年10月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		3,706,898			3,168,749			2,290,054		
2　受取手形	※5	1,595,514			1,518,010			1,528,176		
3　売掛金		2,767,243			3,284,404			3,245,938		
4　たな卸資産		951,942			1,033,311			921,938		
5　繰延税金資産		116,227			112,514			115,388		
6　その他		535,815			511,628			500,173		
7　貸倒引当金		△148,115			△166,384			△205,448		
流動資産合計			9,525,527	49.8		9,462,234	50.9		8,396,220	46.6
Ⅱ　固定資産										
1 有形固定資産	※1.2									
(1) 建物		1,907,894			1,790,463			1,845,096		
(2) 機械及び装置		2,504,018			2,070,322			2,287,655		
(3) 土地		2,452,965			2,452,965			2,452,965		
(4) その他		247,698	7,112,576	37.2	211,103	6,524,855	35.1	229,952	6,815,669	37.8
2　無形固定資産			270,130	1.4		225,073	1.2		229,454	1.3
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,221,183			944,164			1,102,905		
(2) その他		1,174,566			1,791,549			1,684,591		
(3) 貸倒引当金		△161,051			△292,064			△219,073		
(4) 投資損失引当金		—	2,234,695	11.7	△59,642	2,384,006	12.8	—	2,568,423	14.3
固定資産合計			9,617,405	50.2		9,133,935	49.1		9,613,548	53.4
資産合計			19,142,933	100.0		18,596,169	100.0		18,009,768	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年４月30日）			当中間会計期間末（平成20年４月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年10月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※5	350,402			420,104			293,046		
2　買掛金		1,094,138			1,232,323			1,309,797		
3　短期借入金	※2	200,000			200,000			200,000		
4　一年以内返済予定の長期借入金	※2	737,052			746,100			670,326		
5　未払金		1,294,478			1,054,156			1,158,341		
6　ファクタリング未払金		4,477,284			4,817,339			4,332,505		
7　未払費用		2,813			368			271		
8　未払法人税等		170,625			109,763			60,000		
9　賞与引当金		105,273			118,380			131,137		
10　ポイント引当金		—			12,373			—		
11　その他		540,743			253,713			220,545		
流動負債合計			8,972,811	46.9		8,964,623	48.2		8,375,972	46.5
Ⅱ　固定負債	※2									
1　長期借入金		1,741,480			1,680,330			1,412,800		
2　繰延税金負債		396,604			272,400			340,435		
3　退職給付引当金		161,702			187,234			175,648		
4　役員退職給与引当金		510,295			—			—		
5　その他		18,664			14,158			16,411		
固定負債合計			2,828,747	14.8		2,154,123	11.6		1,945,294	10.8
負債合計			11,801,558	61.7		11,118,746	59.8		10,321,267	57.3

		前中間会計期間末 (平成19年４月30日)			当中間会計期間末 (平成20年４月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1 資本金			1,667,625	8.7		1,667,625	9.0		1,667,625	9.3
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,765,995			1,765,995			1,765,995		
資本剰余金合計			1,765,995	9.2		1,765,995	9.5		1,765,995	9.8
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		53,437			53,437			53,437		
(2) その他利益剰余金		3,657,355			3,966,293			4,082,557		
特別償却準備金		479			―			479		
固定資産圧縮積立金		530,649			530,649			530,649		
別途積立金		3,300,000			3,300,000			3,300,000		
繰越利益剰余金		△173,773			135,643			251,428		
利益剰余金合計			3,710,792	19.4		4,019,730	21.6		4,135,995	23.0
4 自己株式			△529	△0.0		△529	△0.0		△529	△0.0
株主資本合計			7,143,883	37.3		7,452,821	40.1		7,569,086	42.0
Ⅱ 評価・換算差額等										
その他の有価証券評価差額金			197,490	1.0		24,601	0.1		119,415	0.7
評価・換算差額等合計			197,490	1.0		24,601	0.1		119,415	0.7
純資産合計			7,341,374	38.3		7,477,423	40.2		7,688,501	42.7
負債及び純資産合計			19,142,933	100.0		18,596,169	100.0		18,009,768	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年11月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年11月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			11,938,623	100.0		12,372,252	100.0		23,978,702	100.0
Ⅱ　売上原価			7,650,422	64.1		8,199,843	66.3		15,638,244	65.2
売上総利益			4,288,200	35.9		4,172,409	33.7		8,340,458	34.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			4,335,749	36.3		4,084,922	33.0		8,374,519	34.9
営業利益又は営業損失（△）			△47,548	△0.4		87,486	0.7		△34,060	△0.1
Ⅳ　営業外収益	※1		172,037	1.4		130,227	1.1		317,883	1.3
Ⅴ　営業外費用	※2		50,975	0.4		56,851	0.5		99,505	0.4
経常利益			73,513	0.6		160,862	1.3		184,318	0.8
Ⅵ　特別利益	※3		19,109	0.2		12,155	0.1		603,180	2.5
Ⅶ　特別損失	※4		72,985	0.6		81,093	0.7		301,582	1.3
税引前中間(当期)純利益			19,637	0.2		91,924	0.7		485,915	2.0
法人税、住民税及び事業税		119,027			98,078			162,443		
過年度法人税、住民税及び事業税		37,798			—			37,798		
法人税等調整額		144,706	301,532	2.5	△810	97,267	0.7	142,365	342,608	1.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△281,895	△2.3		△5,342	△0.0		143,307	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
				利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	―	△110,921	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	△6,224	―	―	6,224	―
中間純損失（△）	―	―	―	―	―	―	―	△281,895	△281,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	△6,224	―	―	△386,591	△392,816
平成19年４月30日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	△173,773	3,710,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	△110,921	―	―	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	―
中間純損失（△）	―	△281,895	―	―	△281,895
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	―	―	△60,157	△60,157	△60,157
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△392,816	△60,157	△60,157	△452,974
平成19年４月30日残高(千円)	△529	7,143,883	197,490	197,490	7,341,374

当中間会計期間(自　平成19年11月１日　至　平成20年４月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
				利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	251,428	4,135,995
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	―	△110,921	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	△479	―	―	479	―
中間純損失（△）	―	―	―	―	―	―	―	△5,342	△5,342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	△479	―	―	△115,785	△116,264
平成20年４月30日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	―	530,649	3,300,000	135,643	4,019,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	△529	7,569,086	119,415	119,415	7,688,501
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	△110,921	―	―	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	―
中間純損失（△）	―	△5,342	―	―	△5,342
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	―	―	△94,813	△94,813	△94,813
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△116,264	△94,813	△94,813	△211,077
平成20年４月30日残高(千円)	△529	7,452,821	24,601	24,601	7,477,423

前事業年度(自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
				利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	―	△110,921	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	△6,224	―	―	6,224	―
当期純利益	―	―	―	―	―	―	―	143,307	143,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	△6,224	―	―	38,610	32,385
平成19年10月31日残高(千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	251,428	4,135,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	―	△110,921	―	―	△110,921
特別償却準備金の取崩	―	―	―	―	―
当期純利益	―	143,307	―	―	143,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	△138,233	△138,233	△138,233
事業年度中の変動額合計(千円)	―	32,385	△138,233	△138,233	△105,847
平成19年10月31日残高(千円)	△529	7,569,086	119,415	119,415	7,688,501

(開示の省略)

リース取引、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。